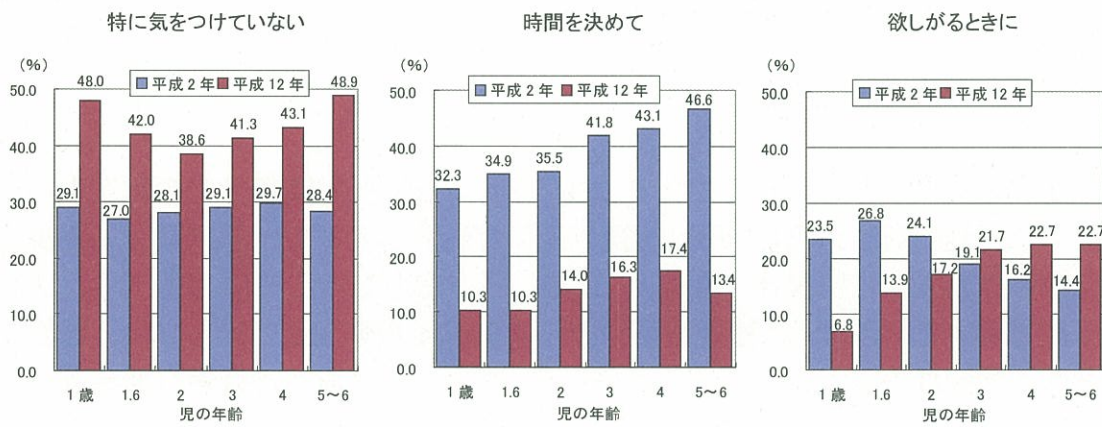


図4 おやつとの与え方

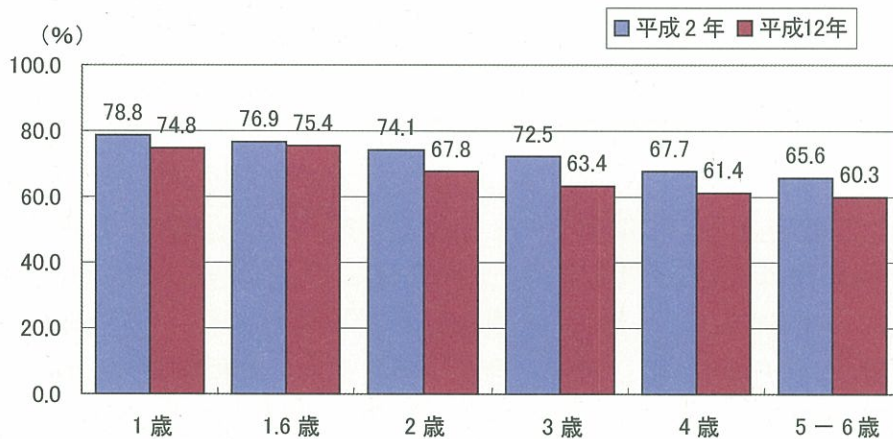


資料：(社)日本小児保健協会「幼児健康度調査」

◆育児の負担感の増大

ゆっくり子どもと過ごせる時間がある母親の割合について、平成2年と平成12年を比較してみると、その割合は減少しています(図5)。また、“子育てに困難を感じる”、あるいは“子どもを虐待しているのではないかと思う”と回答する者も2~3割みられます⁷⁾。一方、子どもの食事で困っていると回答する者も増え、その内容としては遊び食いやむら食い、偏食などがみられます⁸⁾。

図5 ゆっくり子どもと過ごせる時間がある母親の割合



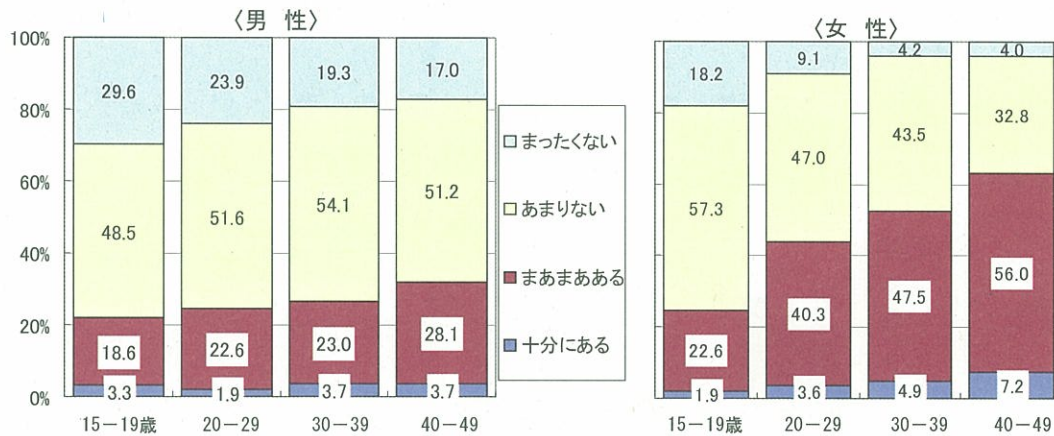
資料：(社)日本小児保健協会「幼児健康度調査」

◆食に関する知識や技術の不足

子どもの親世代である大人について、適切な食品選択や食事の準備のために必要な知識、技術について尋ねたところ、“まったくない”、“あまりない”と回答する

者が、20歳代及び30歳代の男性で約7割、女性で約5割みられます（図6）。生活技術としての食を営む力を誰がどう伝えていくのかは、これからの大きな課題です。

図6 適切な食品選択や食事の準備のために必要な知識・技術



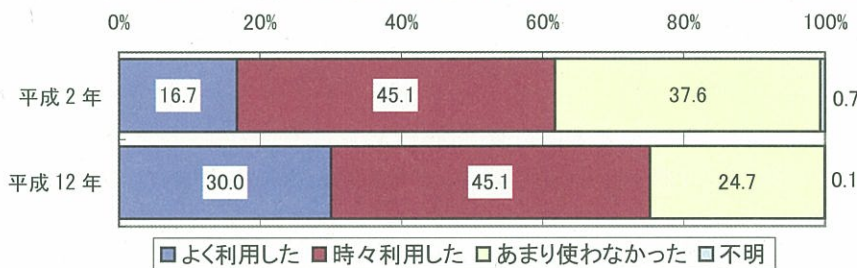
資料：厚生労働省「平成11年国民栄養調査」

3) 食をとりまく環境

◆市販の離乳食や調理済み食品等の利用状況の増加

市販の離乳食の利用状況について、平成2年と平成12年を比較してみると、“よく利用した”という回答が16.7%から30.0%に増加し、“あまり使わなかった”という回答が37.6%から24.7%に減少しています（図7）。

図7 市販の離乳食の利用状況 (回答：1歳児の保護者)



資料：(社)日本小児保健協会「幼児健康度調査」

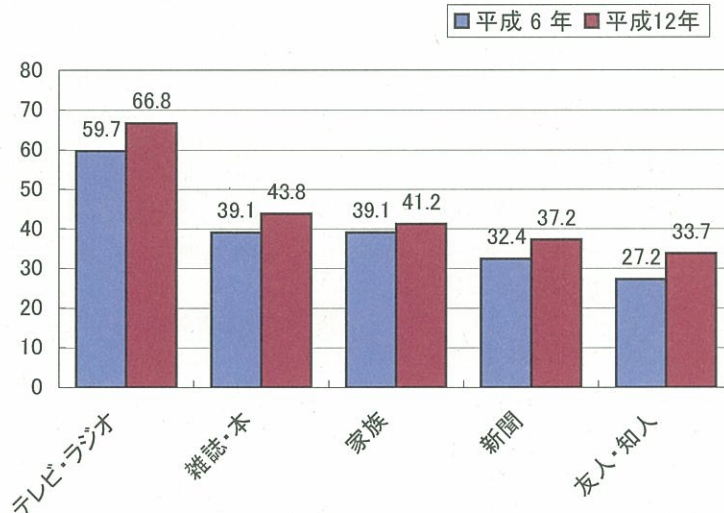
小学生及び中学生のいる家庭での調理済みの食品、インスタント食品の使用状況について、平成7年と平成12年を比較してみると、小学生のいる家庭の場合、“週に1～3日程度”という回答が34.7%から42.5%、中学生のいる家庭でも、“週に1～3日程度”という回答が33.6%から43.1%に増加しています⁹⁾。

このように、食品加工技術の進展や流通の多様化などによって食をとりまく環境は変化し、乳幼児期から家庭内での食事の仕方にも変化がみられます。

◆栄養や食事に関する情報源として高率を占める“テレビ・ラジオ”

栄養や食事に関する知識や情報の入手先については、“テレビ・ラジオ”が最も高く、次いで“雑誌・本”“家族”となっています。特に“テレビ・ラジオ”については、平成6年の59.7%から平成12年では66.8%に増加しています（図8）。

図8 栄養や食事に関する知識や情報の入手先



注) 平成6年の選択肢：「雑誌・本」→「雑誌」、「友人・知人」→「友人」。

資料：厚生労働省「国民栄養調査」

また、小学生がお菓子を買う時の情報の入手先については、“テレビコマーシャル”が最も高く、次いで“友だち”になっています¹⁰⁾。

子どもの頃からマスメディアをはじめとする情報源から数多くの食に関する情報を得ていることになり、自分にあった適切な情報を選択する力が求められます。

〈参考文献〉

- 1) 村田光範：教育講演10「小児期・思春期の肥満症」、肥満研究、vol.18 (supplement) P.59 (2002)
- 2) 渡辺久子（主任研究者）：平成14年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究）「思春期やせ症の実態把握及び対策に関する研究」
- 3) (財)日本学校保健会：「平成12年度児童生徒の健康状態サーベランス事業報告書」
- 4) 日本体育・学校健康センター「児童生徒の食生活等実態調査」（平成7年、12年）
- 5) 文部科学省：「児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査」（昭和51年、60年）、「学習塾等に関する実態調査」（平成5年）
- 6) 厚生労働省：「平成5年国民栄養調査」
- 7) (社)日本小児保健協会：「平成12年度幼児健康度調査」
- 8) 厚生労働省：「平成7年度乳幼児栄養調査」
- 9) 日本体育・学校健康センター：「児童生徒の食生活等実態調査」（平成7年、12年）
- 10) 学習研究社：「学研版〈小学生白書〉2001-2002年小学生まるごとデータ」（2002）